

労働基準広報 2020 No.2047 9/21

CONTENTS

特集 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 —— 6

休業手当を受けられない中小企業の労働者に賃金の8割を直接支給

(編集部)

●トピック/標準報酬月額の特例改定に係るQ & A③ —— 12

簡易迅速な対応の観点から届書・申立書以外の添付書類等提出不要

(解説・編集部)

●労組対応をめぐる労働組合法の実務 —— 18
第5回・団体交渉における使用者の対応①

労組関係者が突然訪問してきた団体交渉を申し入れるケースも

(弁護士・柳瀬安裕(石寄・山中総合法律事務所))

●裁判例から学ぶ予防法務〈第66回〉 —— 30
近畿大学(雇止め)事件

(大阪地裁 令和元年11月28日判決)

1年契約を7度更新した医学部助教の雇止め

不更新条項があり例外的に更新する場合は不公平感生じさせない運用を

(弁護士・井澤慎次)

●NEWS —— 1

◆厚労省・第1回これからのテレワーク検討会開催/労働時間管理など今冬とりまとめ目指す

◆31年一元年の監督業務実施状況/定期監督等の法違反率2.7ポイント増加し70.9%に

◆雇用保険基本手当日額を変更/最高額は年齢区分に応じて35円~40円の引上げに

◆10月の教育訓練給付新規指定講座/特定一般訓練の65講座と専門実践209講座を指定

◆令和元年度「技能検定実施状況」/新たに約36万人が合格しそのうちの約4割はFPに

ほか

●本誌読者アンケート —— 45

●労働スクランブル 第382回 (飯田康夫) —— 46

●わたしの監督雑感 —— 54

鹿児島・川内労働基準監督署長 田代義広

●今月の資料室 —— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(45ページ)

労務相談室

回答者

賃金関係 [勤続年数等で結婚・出産祝金の支給額に格差] 運用に問題は —— 48 弁護士・新弘江

外国人 [特定技能外国人が新型コロナ感染で解雇] 日本滞在可能か —— 50 弁護士・田島潤一郎

新型コロナ [コロナ禍の業績悪化で整理解雇検討] 育休中の者対象にできるか —— 52 弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内